

2023年3月29日

地域未来共創 Search ファンドへの出資 ～事業承継支援強化に向けた取組み～

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、株式会社山口フィナンシャルグループ（代表取締役 CEO 棕梨 敬介）の子会社である山口キャピタル株式会社（代表取締役 古堂 達也）が組成した「地域未来共創 Search ファンド投資事業有限責任組合」に対する出資を行うことといたしました。

サーチファンドとは、米国発祥の投資モデルで、地域企業の事業承継課題の解決と事業成長支援を目的に設立されたファンドです。経営者を志す個人（サーチャー）に投資をし、事業承継した後は、サーチャー自身が経営者となって企業価値向上をめざすものです。

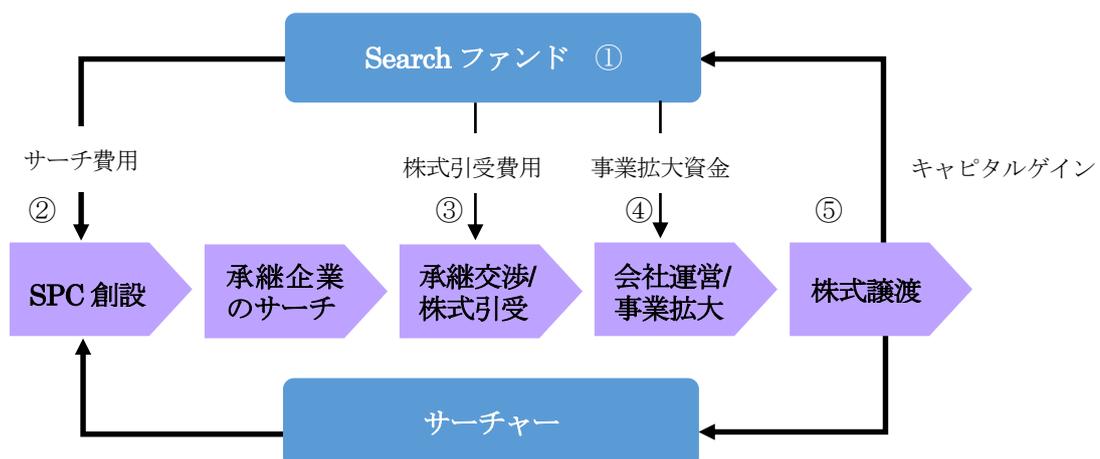
当行は、中小企業の後継者不足をはじめとする地域・社会課題への解決に資する取組みを通じて、持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。

記

【本ファンドの概要】

名称	地域未来共創 Search ファンド投資事業有限責任組合
設立日	2022年2月25日
運営会社	山口キャピタル株式会社（※1）GP
ファンド規模	約55億円
投資対象企業	事業承継課題を抱える中小・中堅企業

【一般的なサーチファンドによる承継の流れ】



【一般的なサーチファンドのスキーム】

- ① 事前にファンド運営会社（GP（※1））がサーチャーを探索。
- ② 企業探索に必要な費用をサーチャー設立のSPC（※2）へ投資。
- ③ 承継企業が決定後、SPCへ株式買取資金を投資。
- ④ 事業承継が成立した後、サーチャーは承継した企業の経営に専念。
- ⑤ 通常5～7年かけて企業価値を向上させたのち、サーチャーによる全株式買取等により、事業承継完了。

（※1）GP（ジェネラル・パートナー）は、ファンドの業務執行全般を行い、ファンドの債務について出資額にとどまらず弁済義務を負う無限責任組合員

（※2）SPC（特別目的会社）は、M&Aにおいて金融機関からの借入や出資を伴う場合に、対象企業の買取主体としての目的で設立される法人。対象企業買取後は対象企業と合併されることが多い。

以上